

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社 18 社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品その他販売を行う食品事業、飼料及び園芸用品の販売を行う飼料園芸事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 加工米販用米等 玄米	当社、 木徳東海(株)、木徳九州(株)、木徳滋賀(株)、 (株)ライスピア、キトク・アメリカ社、 アンジメックス・キトク社、長野県米穀卸(株)、 (株)木徳備前岡山ライスセンター、備前食糧(株) (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	当社
食品事業	加工鶏肉 加工食品等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、(株)クックマン、 (株)あじとき、(有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料園芸事業	飼料 園芸用品	当社

- (注) 1. 一番保険サービス(株)は当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。
2. かもめ運輸(株)は運送取扱事業として当社グループの運送業務を行っており、全社セグメントに含めております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食産業で使用される業務用精米があり、「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「わが家のお米」という自社ブランド 4 シリーズを取り揃えております。当社グループは、これらを生産拠点で、厳重な品質管理のもとに製造し、必要に応じて納品できる体制（ジャスト・イン・タイムの生産体制）で事業展開しております。玄米は無菌米飯などの加工米飯や精米の原料として販売しております。

また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、米穀を輸出しております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、早く食卓に届けることを念頭において取り組んでおり、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称して販売しております。当社グループでは、それらを「カロチンE卵」「食べる健康卵」のブランド名で取り揃えております。

(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売、上新粉の製造・販売及び米粉の販売、持ち帰り惣菜の製造・販売及び小売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO.1を目指しております。

(4) 飼料園芸事業

飼料園芸事業には、飼料の販売と園芸用品の販売があります。飼料の主な商品は家畜の飼料及びその原料であり、園芸用品には主に種子、球根、農薬、プランター等があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「コメをコアとした21世紀の食と暮らしの提案」をビジネスフィールドと定め、この分野に経営資源を集中し、経営のあらゆる面で「品質 NO.1」を目指してまいります。企業に対する評価は「規模」ではなく、「質」で判断されるべきだというのが、当社の考え方です。当社は、主要事業領域であるコメ市場で精米技術と品質管理ノウハウをコア・コンピタンスに競争優位を確保してきました。これからも、さらにジャスト・イン・タイムの生産体制、営業提案力などを強化し、経営の質の向上を図りながら企業価値を高めていくことを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績向上を通じて安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元と並んで内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金については生産設備、研究開発投資及び新規事業開発等に活用し、今後の成長と収益力の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期の経営戦略

当社は、「伝統的な米穀卸から精米メーカーへの転換」をビジョンとして掲げ、高収益構造への体質転換を目指してまいります。短期的には引き続き、より一層のコストダウンを推進してまいります。一方、中長期的には、経営の合理化や効率化に努めていくために、次のような戦略を打ち、実現させる計画であります。

主力の米穀事業は、継続してシェアの拡大を推し進める。

- ・独自の品質管理や生産ノウハウを活かせるアライアンスを進める。
- ・M & Aを推進する。
- ・規模の拡大によるスケールメリットを活かした仕入、製造及び物流のコスト低減を図る。
- ・グループの生産体制の再構築を通して、専用工場や多機能工場の確保による生産性の向上を図る。
- ・コメに関するコンサルティング力の蓄積とプロフェッショナル化を推進する。
- ・無洗米の拡販を通して自社ブランドを確立するとともに、全国販売体制を強化する。

食品事業を連結売上高構成比30%まで育成する。

- ・経営のスピードアップを図るため、食品事業を分社化し食品関係会社と統合させる。
- ・M & Aによる業容の拡大を目指す。
- ・「健康」を切り口に、新製品の開発体制を強化して加工食品の取り扱い拡大を進める。

4. 経営管理組織の整備

当社は、経営の最高意思決定機関として取締役会を開催するほか、取締役会で決議した経営方針に基づく執行方針の策定、業務上の重要事項を協議、決定する目的で役付役員による経営会議を月2回開催し、経営管理の充実を図っております。また、今後は各事業の責任を明確にするために執行役員制度を導入する予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

今後につきましては、全般的に景気が好転する気配はなく、引き続き消費は低迷し、激しい価格競争が継続するものと想定いたしております。こうした厳しい市場環境と市場競争が続くことを前提とし、中長期の成長戦略を踏まえながら長期的に企業価値が高められるよう、次のような課題を認識しております。

引き続きコストダウンに注力し、競争力の強化に努めてまいります。

精米製造工場の集約を終えましたが、無洗米工場の稼働状況は高く、近く増設または委託製造に踏み切り需要に応える体制を必要といたしております。

米穀関連新商品の開発スピードをあげ、玄米、精米に次ぐ商品群の製品化を進めてまいります。

有利子負債の削減と設備増設に引き当てるべく、遊休不動産、投資有価証券の売却を進めてまいります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

7. 目標にする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%以上を目標に置いております。

8. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及びその時期等は未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融機関における不良債権処理が一段と進められ倒産企業が増加するという、最悪の環境に置かれる事になりました。政府においては財政再建を意識した緊縮型予算、ペイオフの凍結解除、公社公団の民営化、規制緩和の推進など、20世紀から先送りされてきた問題の解決に本格的な取り組みが始まりましたが、改革を下支えする景気刺激策が欠如しているためデフレ状態に陥りました。また、前年に発生したアメリカでの同時多発テロ事件により、恐れられていた世界同時不況への突入は現在のところ回避され、アメリカの景気回復は早いと見られており、先進国では日本だけが取り残された形であります。

国内消費は依然として盛り上がりには欠け、高い失業率からくる漠然とした将来の不安も加わり、消費者は一段と「低価格」志向を強めております。食品業界では、昨年のBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）に関連して雪印食品株式会社による牛肉のすり替え事件等が発生し、消費者の食品に対する不信任は極限に近づいてまいりました。

当社の主力商品である米穀は平成13年産作況指数が103の「やや良」となり、需給環境は緩み新米価格はじりじりと下降を続けております。減反による生産量の縮減が価格に与える影響は、3月頃から下期にかけて現れる可能性があると思われております。合併効果を期し、米穀関係会社の工場統合を進めたことによる特別損失、新人事制度による退職金制度の廃止等にかかる特別損失、無洗米を中心としたテレビコマーシャルでの宣伝広告費などの経費増もありましたが、当中間連結会計期間は売上高48,698百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益488百万円（同32.9%増）中間純利益324百万円（同23.2%増）の業績となりました。

(2) セグメント別の状況

・米穀事業

当中間連結会計期間では、作況指数「103」の影響もあり、計画外流通米の出まわり量が多く、全体的に自主流通米玄米の取引が低調に終わりました。精米は順調に伸長し、なかでも無洗米はテレビキャンペーンの実施もあり大幅に数量が増加いたしました。また、効率の良い精米製造体制に向けて長野県米穀卸株式会社及び木徳東海株式会社における精米製造を中止し、桶川工場並びに本牧工場に集中させ、一部を外部での委託製造に切り替えました。前期より桶川工場に隣接して建設をしてまいりました少量多品種専用工場「飛翔館」は、本年2月に竣工し3月より稼働いたしました。また、数年前より協力関係にありました備前食糧株式会社（岡山県邑久郡邑久町）の株式を追加取得したことにより、同社は当連結会計期間末より連結対象会社となりました。米穀事業の当中間連結会計期間における売上高は40,266百万円（同0.5%増）、営業利益は811百万円（同17.8%増）となりました。

・鶏卵事業

鶏卵事業は特殊卵を中心に安定した業績を維持いたしております。当中間連結会計期間における売上高は2,277百万円（同6.1%減）、営業利益は46百万円（同79.4%増）となりました。

・食品事業

当中間連結会計期間における当社グループの食品事業の主力商品である鶏肉は、BSEの影響を受けて代替需要が発生し、相場は堅調に推移いたしました。本年に生じた牛肉、並びに鶏肉の産地表示違反事件の結果、すべての食品における流通ルートの確認業務（トレーサビリティ）がこれまで以上に重視されることが想定されます。当中間連結会計期間における売上高は4,735百万円（同2.5%減）、営業利益は313百万円（同5.0%減）となりました。

・飼料園芸事業

飼料園芸事業では飼料部が取り扱う「カット稲わら」（輸入品）がようやく動き始めました。しかしながら、BSEの影響により牛用飼料の需要は下期において下降をたどるものと推察いたしております。飼料の副原料（糟糠類関係）は現状維持から若干増加する傾向にあります。園芸部においては在庫の圧縮など経費の削減を図りました。当中間連結会計期間における売上高は1,419百万円（同4.6%増）、営業利益は47百万円（同367.9%増）となりました。

(3) 通期の全般の見通し

一部の景気指標では明るい兆しも見え始めてはいますが、雇用情勢や個人消費の動向は依然低迷状況にあり、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。食品業界でも、全般的な「低価格」志向は続き、加えて品質や流通ルートの確認業務がさらに重要視されることが想定されます。米穀事業の精米売上高は、無洗米を中心に堅調に推移する見込みであります。玄米売上高は、下期は市場における計画外流通米が減少することにより、自主流通米玄米販売が回復することが予想されますが、上期の減少額を挽回するまでには至らない見込みです。また、利益面では食品全体の表示に対する消費者の関心がさらに高くなることから、一部の有名銘柄米価格の相場が上昇しコスト増が予想されますが、販売価格に浸透するまでには時間がかかるものと予想しております。引き続き生産効率の向上及び販管費の削減を推し進めてまいります。以上により売上高は104,200百万円と当初予想比3,000百万円の減少になる見込みであります。経常利益は、810百万円（当初予想比100百万円の増加）、当期純利益は405百万円（同121百万円の増加）となる見込みであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前中間期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293	1,518	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	354	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,391	141	1,532
換算差額	9	10	1
現金及び現金同等物の増加額	468	1,011	1,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,005	4,269	735

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、2,293百万円（前年同期比3,811百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少867百万円とその他流動資産の減少492百万円によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、442百万円（前年同期比797百万円減）となりました。これは主に、設備増設等の有形固定資産による支出1,063百万円と投資有価証券の売却による収入298百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1,391百万円（前年同期比1,532百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少1,895百万円と、長期借入金の減少702百万円及び長期借入れによる収入1,300百万円によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,089,030		4,332,093		4,604,310	
2.受取手形及び売掛金	11,611,836		10,339,324		9,898,516	
3.有 価 証 券	-		5,985		5,990	
4.た な 卸 資 産	3,883,310		3,945,988		4,457,448	
5.未 収 入 金	-		-		2,158,249	
6.そ の 他	2,363,449		2,097,422		359,946	
貸倒引当金	124,019		87,262		87,862	
流動資産合計	22,823,607	63.7	20,633,552	62.9	21,396,599	64.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,837,751		3,132,869		2,974,821	
(2)機械装置及び運搬具	1,983,864		2,216,615		1,993,114	
(3)土 地	4,146,421		3,219,000		3,219,000	
(4)建設仮勘定	459		60,100		166,616	
(5)そ の 他	118,983		111,710		111,343	
有形固定資産合計	10,087,481	28.2	8,740,295	26.7	8,464,896	25.6
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	-		3,393		-	
(2)そ の 他	190,458		194,884		195,855	
無形固定資産合計	190,458	0.5	198,278	0.6	195,855	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,275,048		1,692,364		1,562,470	
(2)そ の 他	1,597,136		1,602,338		1,664,358	
貸倒引当金	146,015		81,030		175,924	
投資その他の資産合計	2,726,168	7.6	3,213,672	9.8	3,050,903	9.2
固定資産合計	13,004,108	36.3	12,152,246	37.1	11,711,655	35.4
資産合計	35,827,715	100.0	32,785,799	100.0	33,108,255	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	4,958,110		4,994,586		3,847,798	
2. 短期借入金	10,582,045		11,329,549		11,237,959	
3. 一年内返済予定長期借入金	2,124,257		1,453,688		1,418,153	
4. 未払法人税等	313,880		246,576		187,276	
5. 賞与引当金	197,540		258,665		240,341	
6. その他	2,134,414		2,179,260		1,177,583	
流動負債合計	20,310,248	56.7	20,462,325	62.4	18,109,111	54.7
固 定 負 債						
1. 社 債	500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金	7,778,386		4,542,352		7,149,933	
3. 退職給付引当金	41,009		469,934		431,300	
4. 役員退職給与引当金	169,238		187,695		194,595	
5. 連結調整勘定	56,510		-		8,424	
6. その他	469,178		581,462		461,748	
固定負債合計	9,014,322	25.2	6,281,443	19.2	8,746,000	26.4
負 債 合 計	29,324,571	81.9	26,743,769	81.6	26,855,112	81.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	510,508	1.4	379,710	1.1	366,057	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	529,500	1.5	422,500	1.3	529,500	1.6
資 本 準 備 金	331,500	0.9	147,500	0.4	331,500	1.0
連 結 剰 余 金	4,899,123	13.6	4,660,252	14.2	4,664,601	14.1
その他有価証券評価差額金	244,848	0.7	444,197	1.4	379,333	1.1
為替換算調整勘定	7,677	0.0	11,340	0.0	14,513	0.0
	5,997,294	16.7	5,663,109	17.3	5,890,421	17.8
自 己 株 式	4,658	0.0	790	0.0	3,335	0.0
資 本 合 計	5,992,635	16.7	5,662,319	17.3	5,887,085	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計	35,827,715	100.0	32,785,799	100.0	33,108,255	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	48,698,876	100.0	48,691,197	100.0	103,075,304	100.0
売 上 原 価	44,402,822	91.2	44,431,266	91.3	94,598,320	91.8
売 上 総 利 益	4,296,054	8.8	4,259,931	8.7	8,476,984	8.2
販売費及び一般管理費	3,820,356	7.8	3,832,085	7.9	7,693,304	7.4
営 業 利 益	475,697	1.0	427,845	0.8	783,679	0.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	5,648		6,523		15,302	
2. 受 取 配 当 金	74,912		4,719		14,036	
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	54,677		58,422		117,810	
4. 持分法による投資利益	1,215		4,110		-	
5. 連結調整勘定償却額	1,273		-		-	
6. そ の 他	71,480		59,253		104,810	
営 業 外 収 益 合 計	209,208	0.4	133,028	0.3	251,959	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	144,988		152,666		317,688	
2. 持分法による投資損失	-		-		293	
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	37,764		37,635		74,906	
4. そ の 他	13,835		3,220		52,725	
営 業 外 費 用 合 計	196,588	0.4	193,521	0.4	445,613	0.4
経 常 利 益	488,318	1.0	367,352	0.7	590,024	0.6
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	52,327		901,839		900,528	
2. 投資有価証券売却益	215,699		7,956		8,885	
3. 関係会社株式売却益	-		-		11,539	
4. 貸倒引当金戻入益	4,438		-		22,819	
5. そ の 他	7,837		5,078		3,484	
特 別 利 益 合 計	280,302	0.6	914,874	1.9	947,256	0.9
特 別 損 失						
1. 役 員 退 職 慰 労 金	-		123,570		123,570	
2. 固 定 資 産 売 却 損	17,952		32,394		34,473	
3. 固 定 資 産 除 却 損	39,812		34,170		38,241	
4. 投資有価証券売却損	791		5,516		17,704	
5. 投資有価証券評価損	3,006		12,378		12,804	
6. ゴルフ会員権等評価損	-		56,760		67,850	
7. 貸倒引当金繰入額	-		20,273		176,090	
8. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-		243,514		243,514	
9. 合併に伴う費用	-		45,225		45,225	
10. 退職金制度廃止に伴う 精 算 費 用	108,648		-		-	
11. そ の 他	23,187		24,251		73,199	
特 別 損 失 合 計	193,399	0.4	598,055	1.2	832,675	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	575,221	1.2	684,171	1.4	704,605	0.7
法人税、住民税及び事業税	341,535	0.7	251,195	0.5	323,669	0.3
法人税等調整額	112,394	0.2	166,677	0.4	114,849	0.1
少数株主損益	21,970	0.0	3,154	0.0	1,405	0.0
中間(当期)純利益	324,109	0.7	263,143	0.5	267,492	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,664,601		3,241,702		3,241,702
連結剰余金増加高						
合併に伴う剰余金増加高		-		1,226,200		1,226,200
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	85,213		39,600		39,600	
2. 役 員 賞 与 (うち、監査役賞与)	4,374 (-)	89,588	31,193 (1,000)	70,793	31,193 (1,000)	70,793
中間(当期)純利益		324,109		263,143		267,492
連結剰余金中間期末(期末)残高		4,899,123		4,660,252		4,664,601

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	575,221	684,171	704,605	
減価償却費	411,009	424,607	885,228	
連結調整勘定償却額	1,273	6,623	13,247	
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,211	23,182	118,676	
賞与引当金の増減額(減少：)	47,759	1,144	17,179	
退職給与引当金の減少額	-	9,545	9,545	
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,081	241,135	202,501	
役員退職給与引当金の増減額(減少：)	6,358	6,900	13,800	
受取利息及び受取配当金	80,561	11,243	29,338	
支払利息	144,988	152,666	317,688	
持分法による投資損益	1,215	4,110	293	
固定資産売却益	52,327	901,839	900,528	
固定資産売却損	17,952	32,394	34,473	
固定資産除却損	39,812	34,170	38,241	
投資有価証券売却益	215,699	7,956	8,885	
関係会社株式売却益	-	-	11,539	
投資有価証券売却損	791	5,516	17,704	
投資有価証券評価損	3,006	12,378	12,804	
退職金制度廃止に伴う精算費用	108,648	-	-	
ゴルフ会員権等評価損	-	56,760	67,850	
売上債権の増減額(増加：)	1,121,329	890,801	450,608	
たな卸資産の増減額(増加：)	867,408	1,711,700	2,227,808	
仕入債務の増減額(減少：)	994,590	523,465	622,045	
未払消費税等の増減額(減少：)	113,583	38,130	47,003	
役員賞与の支払額	5,650	32,400	32,400	
未収入金の増減額(増加：)	-	-	980,602	
その他流動資産の増減額(増加：)	492,485	585,371	20,354	
その他流動負債の増減額(減少：)	300,182	828,146	76,366	
その他	6,438	114,259	151,230	
小計	2,559,532	1,045,575	2,855,862	
利息及び配当金の受取額	66,662	10,191	26,430	
利息の支払額	155,043	156,591	327,108	
法人税等の支払額	201,122	206,177	336,060	
法人税等の還付額	-	53,569	53,569	
役員退職慰労金の支払額	41,354	188,946	188,946	
その他	64,405	14,990	6,175	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293,080	1,518,538	3,634,152	

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：)		10,042	15,135	20,545
有価証券の売却による収入		5,990	-	-
有形固定資産の取得による支出		1,063,632	570,676	834,540
有形固定資産の売却による収入		83,268	978,601	981,854
投資有価証券の取得による支出		38,057	26,143	65,322
投資有価証券の売却による収入		298,319	19,253	66,142
関係会社株式の取得による支出		-	3,000	3,000
関係会社株式の売却による収入		28,000	-	-
連結子会社株式の追加取得による支出		2,800	-	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		122,317	-	-
貸付けによる支出		4,233	8,676	87,135
貸付金の回収による収入		42,257	39,617	110,533
その他(純額)		95,907	59,010	163,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,707	354,830	15,957
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		1,895,914	905,418	813,828
長期借入れによる収入		1,300,000	70,000	3,596,400
長期借入金の返済による支出		702,354	787,316	1,741,670
自己株式の取得による支出		1,322	790	3,335
株式の発行による収入		-	-	278,863
配当金の支払額		85,213	39,600	39,600
少数株主に対する配当金の支払額		6,583	6,583	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,391,388	141,128	2,897,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,692	10,849	7,285
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		468,677	1,011,730	744,923
現金及び現金同等物の期首残高		4,536,703	3,969,841	3,969,841
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	1,311,785	1,311,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,005,381	4,269,896	4,536,703

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....16社

「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規) 株式の追加取得に伴い、支配力基準のもと当中間連結会計期間末より連結子会社となった1社
備前食糧(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数.....2社

(株)神奈川トーヨー、かもめ運輸(株)

(除外) 株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外となった1社
(株)バイオテック笹神

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品.....主として先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....主として最終仕入法による原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~50年

機械装置及び運搬具.....2~16年

ロ 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金.....当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金規程を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職給与引当金...当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金の金利取引
鶏肉に係る商品先物取引	鶏肉の売買取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,974,221 千円 6,274,386 千円 6,642,869 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	10,475 千円	36,990 千円	10,474 千円
建物及び構築物	1,639,235	1,342,119	1,304,995
土地	1,592,949	1,204,093	1,204,093
合 計	3,242,659	2,583,203	2,519,563

担保付債務

支払手形及び買掛金	12,771 千円	9,214 千円	10,010 千円
短期借入金	1,429,377	358,549	198,959
一年内返済予定長期借入金	222,878	111,244	98,294
社 債	500,000	500,000	500,000
長期借入金	1,641,925	1,163,892	1,071,220
合 計	3,806,951	2,142,899	1,878,483

(3) 保証債務

(株) あじさい	- 千円	982 千円	- 千円
(有) 都路ファーム	379,750	468,738	424,244
ビゼン物流(株)	12,507	-	-
備前食糧(株)	-	300,000	394,546
合 計	392,257	769,720	818,790

(注) (株)今泉食品は、平成13年10月1日より社名変更し、(有)都路ファームとなっております。

(4) 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間(連結会計年度)の末日が金融機関休業日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末日残高に含まれております。

受 取 手 形	75,341 千円	55,356 千円	84,578 千円
---------	-----------	-----------	-----------

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

運賃荷役料	1,106,255	千円	1,131,159	千円	2,376,249	千円
給料及び手当	941,815		1,042,975		2,138,279	
減価償却費	86,971		91,857		184,794	
賞与引当金繰入額	144,797		189,055		180,880	
退職給付費用	79,848		36,797		122,577	
役員退職給与引当金繰入額	6,358		6,900		13,800	
貸倒引当金繰入額	2,926		4,194		-	
連結調整勘定償却額	-		6,623		13,247	

(2) 固定資産売却益の内訳

土地	51,944	千円	901,839	千円	900,390	千円
機械装置及び運搬具	383		-		138	

(3) 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	-	千円	-	千円	772	千円
機械装置及び運搬具	16,036		32,394		33,399	
その他有形固定資産	1,915		-		302	

(4) 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	8,477	千円	23,866	千円	25,874	千円
機械装置及び運搬具	18,680		6,933		8,123	
その他有形固定資産	1,168		3,370		4,243	
その他無形固定資産	11,485		-		-	

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,089,030 千円	4,332,093 千円	4,604,310 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	83,649	62,197	67,606
現金及び現金同等物	5,005,381	4,269,896	4,536,703

(2) 株式の取得に伴い、支配力基準のもと新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得に伴い、支配力基準のもと新たに備前食糧㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,408,295 千円
固定資産	1,244,926
流動負債	1,761,797
固定負債	629,195
連結調整勘定	49,238
少数株主持分	153,482
新規連結子会社株式 の取得価額 うち、期首当社持分	59,507 15,000
新規連結子会社株式 の追加取得による支出	44,507
新規連結子会社 の現金及び現金同等物	166,824
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	122,317

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位:千円)		
	機械装置及び運搬具	そ の 他	合 計
(当中間連結会計期間)			
取得価額相当額	2,077,259	476,514	2,553,774
減価償却累計額相当額	727,942	143,948	871,891
中間期末残高相当額	<u>1,349,317</u>	<u>332,565</u>	<u>1,681,883</u>
(前中間連結会計期間)			
取得価額相当額	1,588,356	330,225	1,918,582
減価償却累計額相当額	515,492	151,050	666,542
中間期末残高相当額	<u>1,072,864</u>	<u>179,175</u>	<u>1,252,040</u>
(前連結会計年度)			
取得価額相当額	1,731,797	275,735	2,007,532
減価償却累計額相当額	642,998	134,878	777,876
期末残高相当額	<u>1,088,799</u>	<u>140,856</u>	<u>1,229,656</u>

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:千円)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	369,680	269,189	281,696
1 年 超	1,378,625	1,036,436	1,008,399
合 計	<u>1,748,305</u>	<u>1,305,626</u>	<u>1,290,095</u>

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)

支払リース料	190,339	167,277	337,762
減価償却費相当額	164,045	143,240	288,730
支払利息相当額	31,272	30,778	61,103

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:千円)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	708	1,163	708
1 年 超	649	1,357	1,003
合 計	<u>1,357</u>	<u>2,520</u>	<u>1,711</u>

(3)リース物件に対する国庫補助金

当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)及び(株)ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、各連結会計期間のリース料は、下記のとおり減額されております。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	23,319	14,088	44,972

5 . 有価証券

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 3 月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	591,696	1,014,828	423,131
(2) 債券			-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	591,696	1,014,828	423,131

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年 3 月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		-
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド		8,798
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		148,952

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	659,204	1,425,946	766,741
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12,896	12,896	-
合計	672,101	1,438,843	766,741

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		5,985
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド		7,772
追加型公社債投資信託		700
非上場株式(店頭売買株式を除く)		143,239

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	660,329	1,313,562	653,233
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	660,329	1,313,562	653,233

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		5,990
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド		7,787
追加型公社債投資信託		700
非上場株式(店頭売買株式を除く)		156,442

6 . デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）、前中間連結会計期間（自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,266,388	2,277,107	4,735,928	1,419,452	48,698,876	-	48,698,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,033	19,500	9,197	-	198,732	(198,732)	-
計	40,436,421	2,296,608	4,745,125	1,419,452	48,897,608	(198,732)	48,698,876
営業費用	39,624,940	2,249,751	4,432,122	1,372,053	47,678,867	544,310	48,223,178
営業利益	811,481	46,857	313,003	47,398	1,218,740	(743,043)	475,697

前中間連結会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,051,179	2,425,535	4,857,545	1,356,936	48,691,197	-	48,691,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107,723	20,409	11,514	-	139,647	(139,647)	-
計	40,158,903	2,445,945	4,869,060	1,356,936	48,830,845	(139,647)	48,691,197
営業費用	39,469,835	2,419,825	4,539,625	1,346,807	47,776,093	487,258	48,263,352
営業利益	689,067	26,119	329,435	10,129	1,054,751	(626,906)	427,845

前連結会計年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,210,589	4,509,763	9,258,031	3,096,920	103,075,304	-	103,075,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,183	38,686	27,220	-	291,090	(291,090)	-
計	86,435,772	4,548,449	9,285,251	3,096,920	103,366,395	(291,090)	103,075,304
営業費用	85,292,361	4,434,471	8,574,186	3,002,520	101,303,539	988,085	102,291,624
営業利益	1,143,411	113,978	711,065	94,400	2,062,855	(1,279,176)	783,679

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、加工米飯用米等、玄米
- (2) 鶏卵事業.....一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業.....加工鶏肉、加工食品等
- (4) 飼料園芸事業...飼料、園芸用品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、その金額は次のとおりです。

当中間連結会計期間	744,563千円
前中間連結会計期間	628,270千円
前連結会計年度	1,281,468千円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

8 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業	23,898,701	18,999,696	41,641,976
食 品 事 業	1,116,850	951,473	2,348,263
合 計	25,015,552	19,951,169	43,990,240

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業	13,683,318	20,025,049	41,278,543
鶏 卵 事 業	2,051,399	2,205,799	4,020,534
食 品 事 業	2,208,436	2,450,276	4,049,216
飼 料 園 芸 事 業	1,192,407	1,236,149	2,541,711
合 計	19,135,562	25,917,274	51,890,005

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

セグメント別	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
米 穀 事 業		40,266,388	40,051,179	86,210,589
鶏 卵 事 業		2,277,107	2,425,535	4,509,763
食 品 事 業		4,735,928	4,857,545	9,258,031
飼 料 園 芸 事 業		1,419,452	1,356,936	3,096,920
合 計		48,698,876	48,691,197	103,075,304

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
(株) イ ト - ヨ - カ 堂	8,216,179	16.9%	5,678,878	11.7%	14,377,598	13.9%
日 本 デ リ カ フ ー ズ 協 同 組 合	5,770,172	11.8%	-	- %	-	- %

3. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分	期 別	当中間連結会計期間		
		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		
		精 米	玄 米	計
数 量	構 成 比	73.4%	26.6%	100%
	ト ン	97,713	35,495	133,208
売 上 高	構 成 比	78.0%	22.0%	100%
	千 円	31,396,857	8,869,530	40,266,388